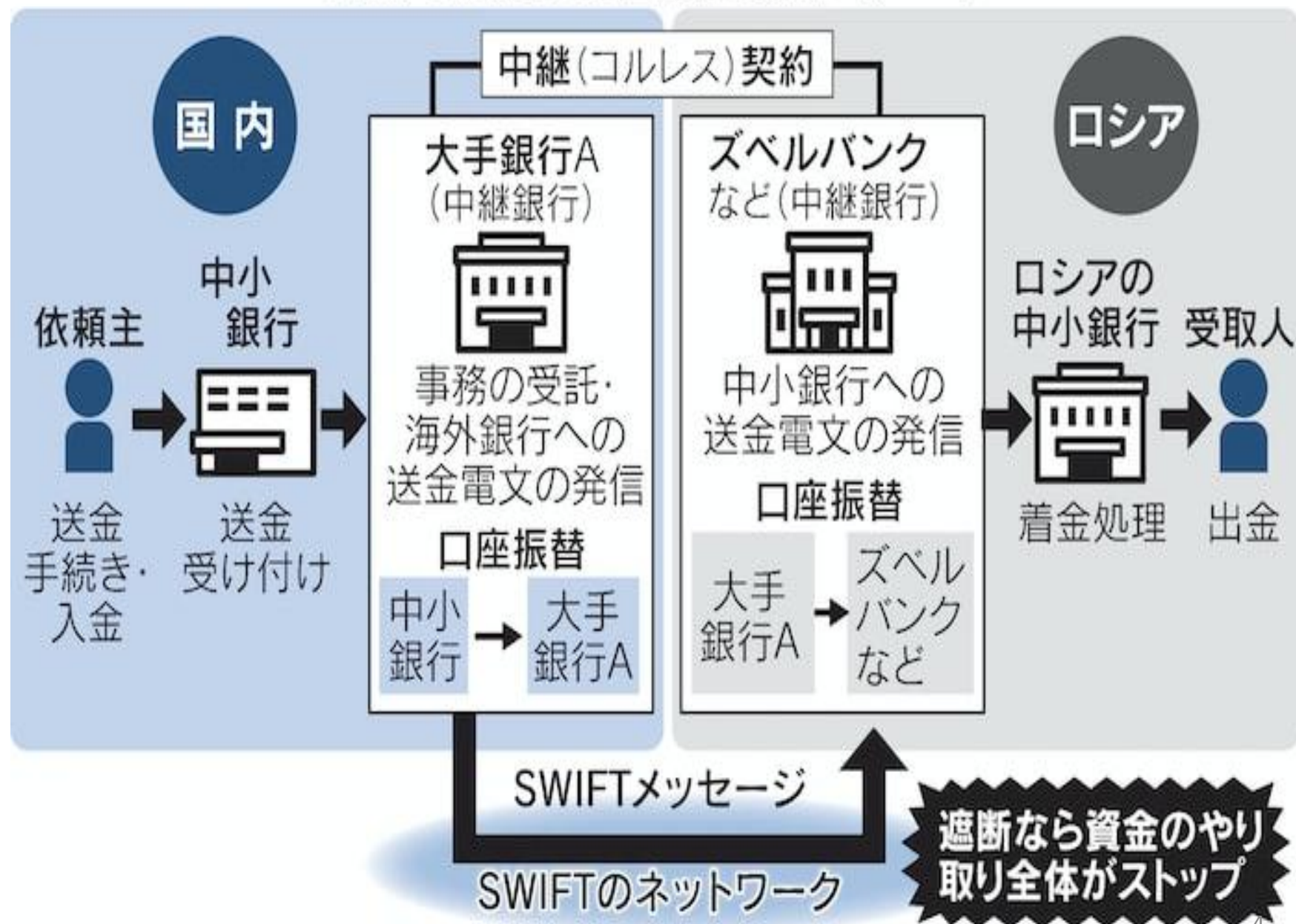
★反戦カフェ「現史」　侵攻初期のロシア軍の侵入

◎2022.2.21～24 の主な出来事

- **2/21** プーチン大統領が、**ウクライナ東部で親ロシア派組織が名乗る「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の独立承認の**大統領令**に署名**
  ★プーチン「国民へ向けてのビデオメッセージ」
- 2/23 **ウクライナ全土に非常事態宣言**
- **2/24** **プーチン氏がウクライナ東部での「特別な軍事作戦」の実施を発表**
  ★プーチン「国民へ向けての演説」
  首都キーウなどへのミサイル攻撃や 空爆開始
  ロシア軍がチェルノブイリ原発を占拠
  ロシア各地で反戦デモが発生し、拘束者が相次ぐ
  ゼレンスキー大統領が戦時体制導入を宣言

◎2/25～3/3 の主な出来事

- 2/25　国連安保理でロシア非難決議を採決、ロシア拒否権行使
- 2/26　EUと米英等が国際送金システムを担うSWIFT（国債銀行間通信協会）からロシアの銀行を締め出す制裁で合意
  ※ロシア国営通信が、“2日間で勝利を見込んだ予定稿”を誤送信。すぐ削除
- 2/27　プーチン氏が核を含めた戦力を「特別態勢」にするよう命令
- 2/28　ベラルーシのホメリ地方で1回目の停戦協議
- 3/1　ロシア軍がハルキウ市中心部やキーウのテレビ塔を攻撃
- 3/3　国際パラリンピック委員会が、翌日開幕の北京冬季大会にロシアとベラルーシ選手の参加を認めないことを決定

SWIFTを使った国際送金のイメージ
中継(コルレス)契約
国内
ロシア
依頼主
送金
手続き・
入金
中小
銀行
送金
受け付け
大手銀行A
(中継銀行)
事務の受託・
海外銀行への
送金電文の発信
口座振替
中小
銀行
大手
銀行A
ズベルバンク
など(中継銀行)
中小銀行への
送金電文の発信
口座振替
大手
銀行A
ズベル
バンク
など
ロシアの
中小銀行
着金処理
受取人
出金
SWIFTメッセージ
SWIFTのネットワーク
遮断なら資金のやり
取り全体がストップ

コルレス契約/コルレス銀行

- 外国への送金など国をまたがった「外国為替」では、日本銀行の役割をしてくれる中央銀行のような組織がない。
- そこで、国際為替業務を行う銀行では、各銀行同士で個別に契約を結び、一つひとつ清算方法を決めている。この契約を「**コルレス契約**（Correspondent Agreement）」と言い、その契約を結んだ相手先銀行を、「**コルレス銀行**」または「コルレス先」と言う。
- 「外国為替」の決済では、海外の銀行に預金口座を開設することが必要で、その口座に入出金（資金の振り替え）を行うことで決済する。
- しかし、銀行顧客の送金先がすべてコルレス銀行とは限らず、ひとつの銀行がすべての海外銀行に口座を開設することは、現実的に難しいもの。
- そこで各銀行は、海外との送金取引において送金先銀行が自行のコルレス先でない場合、その銀行と取引のあるコルレス銀行に送金指示を出して、間接的に送金を行っている。

- 米ドルの主なコルレス銀行としては**シティバンク**、**JPモルガン・チェース**が挙げられ、ユーロの主なコルレス銀行としては**ドイツ銀行**が。日本では**三菱東京UFJ銀行**がコルレス銀行となっている。

停戦協議の争点

の要望

- 即時停戦
- ロシア軍の全面撤退
- クリミア半島の返還

の要望

- ウクライナの「中立化」
  （NATOに加盟しないこと）
- ウクライナの「非軍事化」
- ウクライナの「非ナチ化」

英紙フィナンシャル・タイムズの報道に

交渉のポイント

最重要項目は**ウクライナの「中立化」**

キーウのテレビ塔攻撃（近くにホロコースト追悼施設あり）

チェルノブイリ原発の占拠　(1986.4.26に4号炉の暴走事故～爆発。

残り3基はその後も稼働。3号炉は2000.12まで稼働した）

チェルノブイリ原発　3/21の報道 （作業は廃炉と石棺管理。作業員は家族とともにスラブチッチという町に住む。人口25,000人）

◎2022.3.4 ～3.10　の主な出来事

- 3/4　**ロシア軍が南部ヘルソンを制圧**
  - ・**ベラルーシ西部で2回目の停戦協議**。「人道回廊」の設置で合意
  - ・**ロシア軍が南東部のザポリージャ原発を攻撃**
  - ・**ロシアで「偽情報を流した」と当局がみなした記者らに最大15年の禁錮刑を科す改正法が成立**

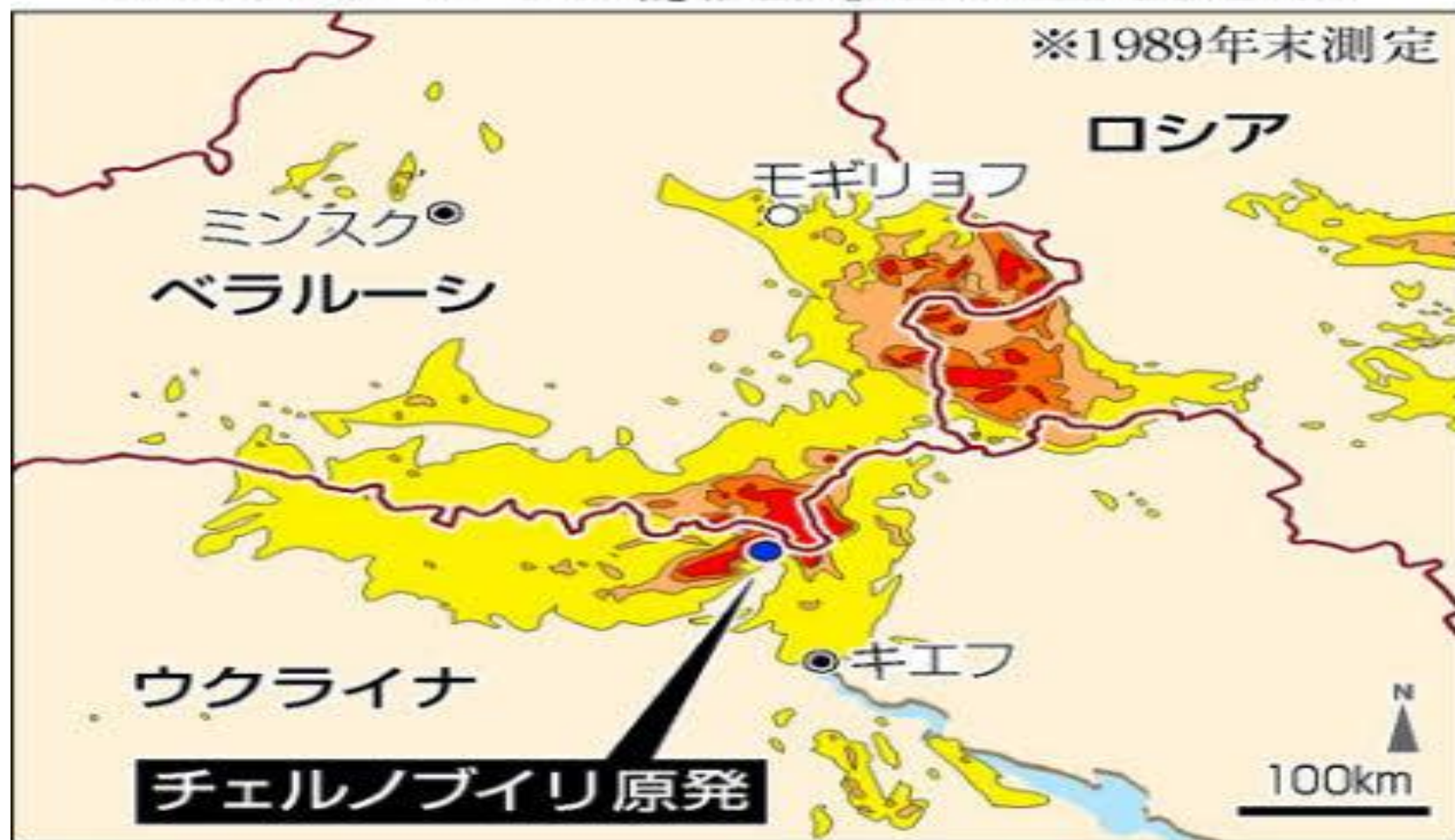
- **3/6**　**ロシア軍がハルキウの核研究施設を攻撃**

- **3/7**　**ベラルーシ西部で3回目の停戦協議**

- **3/10**　**ロシアとウクライナの外相がトルコで会談**

ザポリージャ原発（6基あり、ウクライナの電力の1/5以上を供給）

ウクライナの原子力発電所分布図 （チェルノブイリも含め5か所）

放射性物質セシウム137による
チェルノブイリ原発周辺の土壌汚染
※1989年末測定
ロシア
モギリョフ
ミンスク
ベラルーシ
キエフ
ウクライナ
チェルノブイリ原発
N
100km
3.7〜18.5
18.5〜55.5
55.5〜148
148〜370
（1平方キロ当たり、万メガベクレル）

◎2022.3.11～3.31の出来事

- ・3/11　米国がロシアの貿易面の「最恵国待遇」撤廃を表明。日欧も追随
- ・　14　ロシア国営テレビの編集者が生放送で「戦争反対」を訴え
- ・　16　ゼレンスキー氏が米議会でオンライン演説。米国は軍事支援追加を表明。（日本での国会演説は、3/23）
- 18　ロシア軍がマリウポリの避難所となっている劇場を空爆
- 29　トルコで5回目の停戦協議。
  ウクライナ側は軍事同盟に入らない代わりに、自国の安全保障に関する国際条約の締結を提案。
  ロシア側はキーウ等への攻撃を「劇的に減らす」と表明

3/14　ロシア国営テレビで、反戦を訴えるオフシャンニコワ

空爆されたマリウポリの劇場

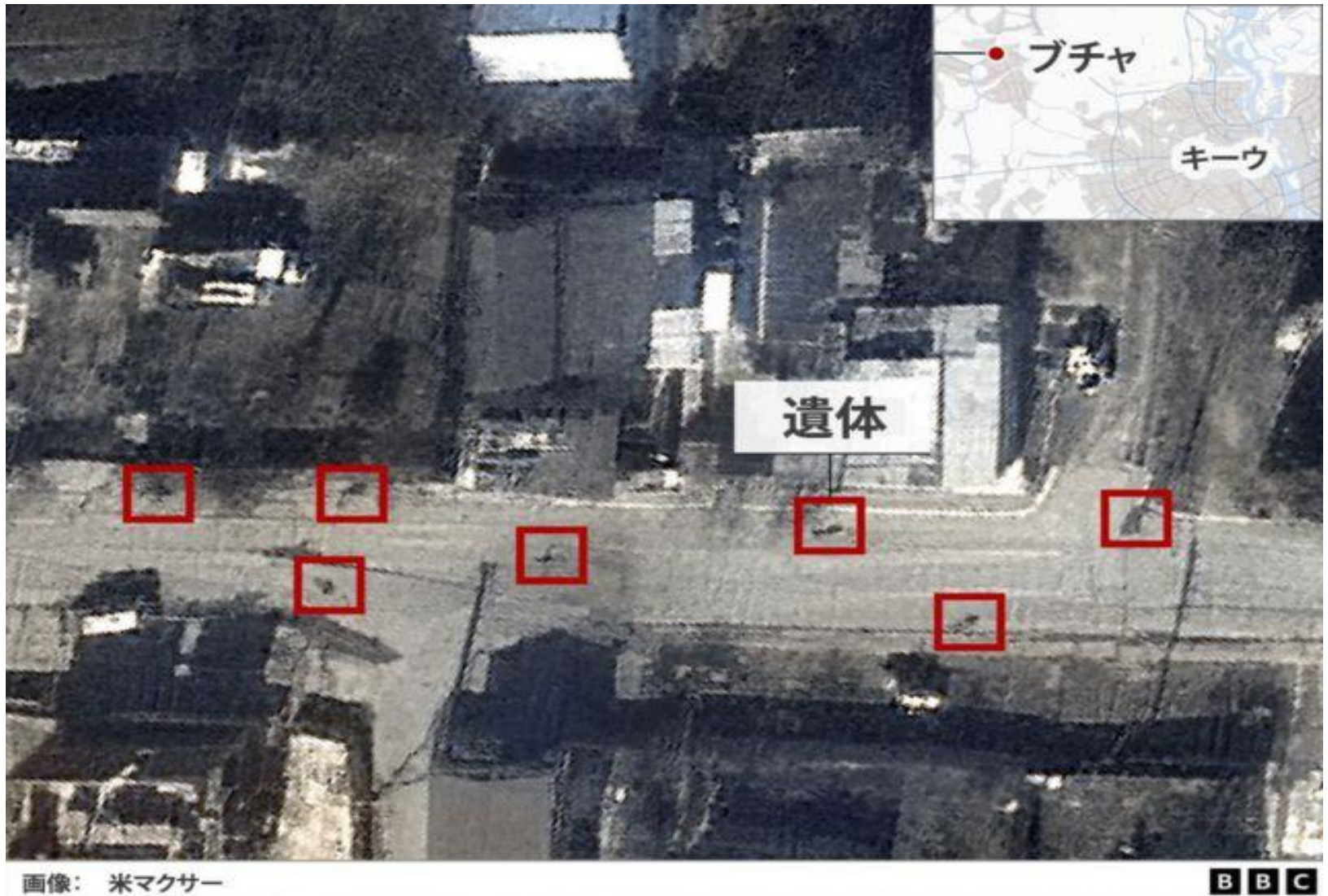
「ロシア軍キエフまで32kmに」 の報道

ロシア軍、首都キーウ(キエフ)へ迫る

（参考）事前に予測されていたロシア軍の侵攻経路

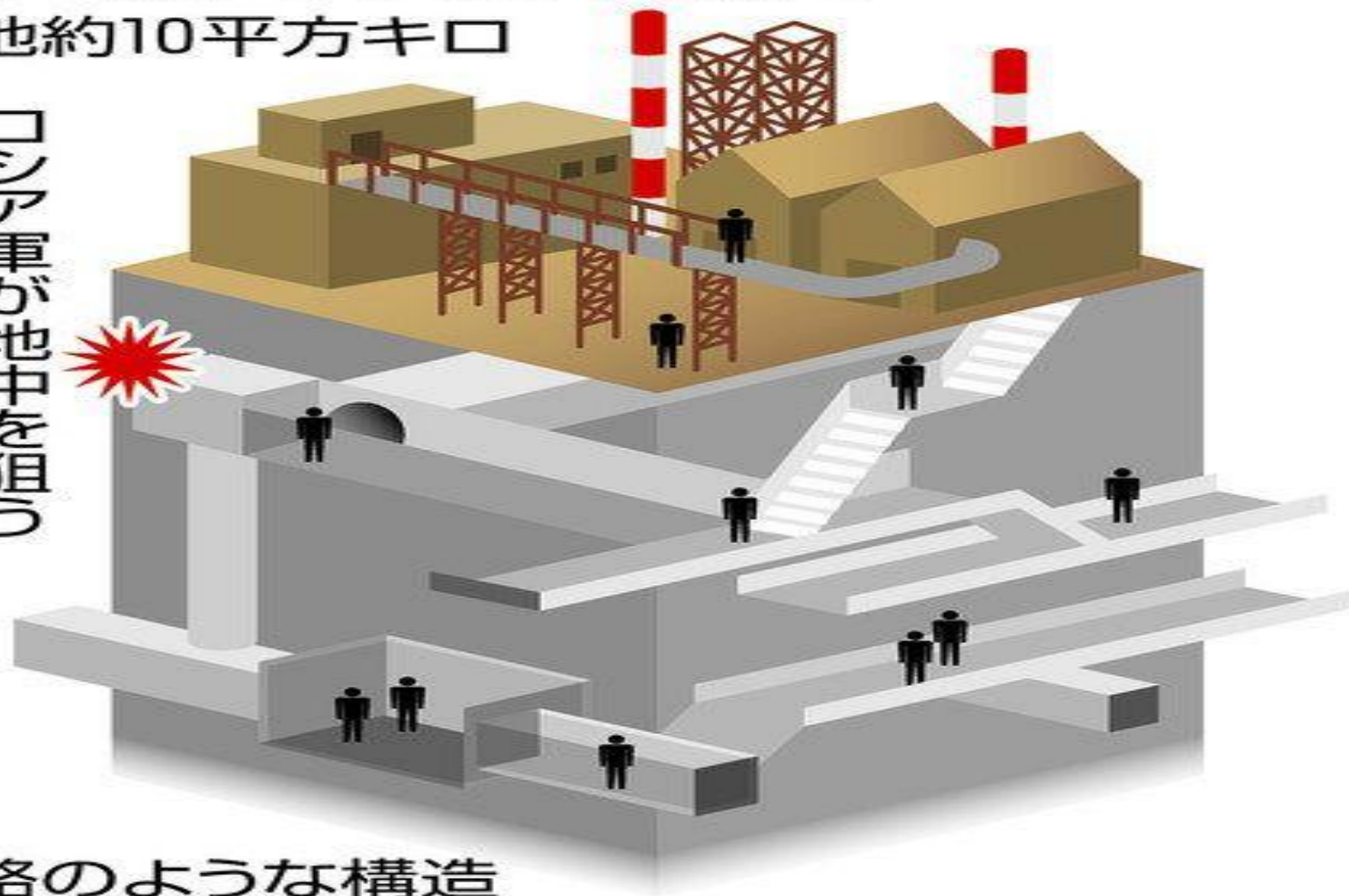
◎2022年4月～5月の主な出来事

- 4/2 ウクライナ側がキーウ州全域が「解放された」と表明
- 3 キーウ近郊のブチャなどで民間人の殺害が判明し、
ゼレンスキー氏が「ジェノサイドだ」と非難
- 21 ショイグ国防相がマリウポリを掌握したとプーチン氏に報告。
プーチン氏、製鉄所「アゾフスターリ」への攻撃の中止と封鎖を命令
- 5/9 ロシア第2次世界大戦の対独戦勝記念日。プーチン氏はモスクワの
軍事パレードにあわせて演説し、侵攻を正当化
- 18 フィンランドとスウェーデンがNATOに加盟申請
- 25 ロシア議会、軍の志願兵の年齢制限を撤廃する法案を可決

ブチャ　1　ブチャは、キーウ北西約25kmの都市

ブチャ　2

マリウポリ　アゾフスターリ製鉄所

製鉄所「アゾフスターリ」内部

- ウクライナ側の兵士数千人潜伏、民間人約1000人が避難
- 地下6階まであるとの情報も
- 敷地約10平方キロ

ソ連戦勝旗
ヘルソンなどの制圧地
掲げられた

ロシア兵士母の会（「ロシア兵士の母の委員会連合」）

NGO「兵士母の委員会」

ウクライナ
深まる危機
〜"プーチンの戦争" 市民はいま〜
混迷のロシア
国内で何が
NGO「兵士母の委員会」代表
スベトラーナ・ゴルブさん
軍事活動に派遣するのは違法だ
AKCM

「求ム兵士、経験不問」ロシア求人サイトで志願兵募集が急増　以下は特別勤務のケース　4.19 BBC

「募集内容：契約兵士、月収不記載、経験不問」

- 「軍務内容」:砲兵部隊地形測量士。
- 砲兵大隊員として戦闘課題に取り組む。砲撃用に電子計算機を使用した素早い作業による正確なデータの作成能力と高い責任感が求められる。10人以内の集団で行動。勤務はつねに新たな、非常時的課題の解決を伴う。勤務時間の大部分は地形測量機のある移動式空間(3立方メートル)に座して行う。空間内は照明、温度、湿度、気圧が不安定。基礎プログラミングと機器の取り扱いを熟知のこと。空挺部隊勤務の場合、パラシュート構造にも精通すること。数学の技能を備え、視覚情報、聴覚情報を即座に認識し、素早く計算できる能力を持つこと。軍務に耐えうること。中等一般教育及び初等又は中等専門教育を修了した者。身体健常なる者。住宅、医療保険、食糧、年金、国家生命保険、新規勤務地移動手当(7万5000円)、退役補助金、交通機関無料通行証等保証」

ロシア軍の車体の“z”

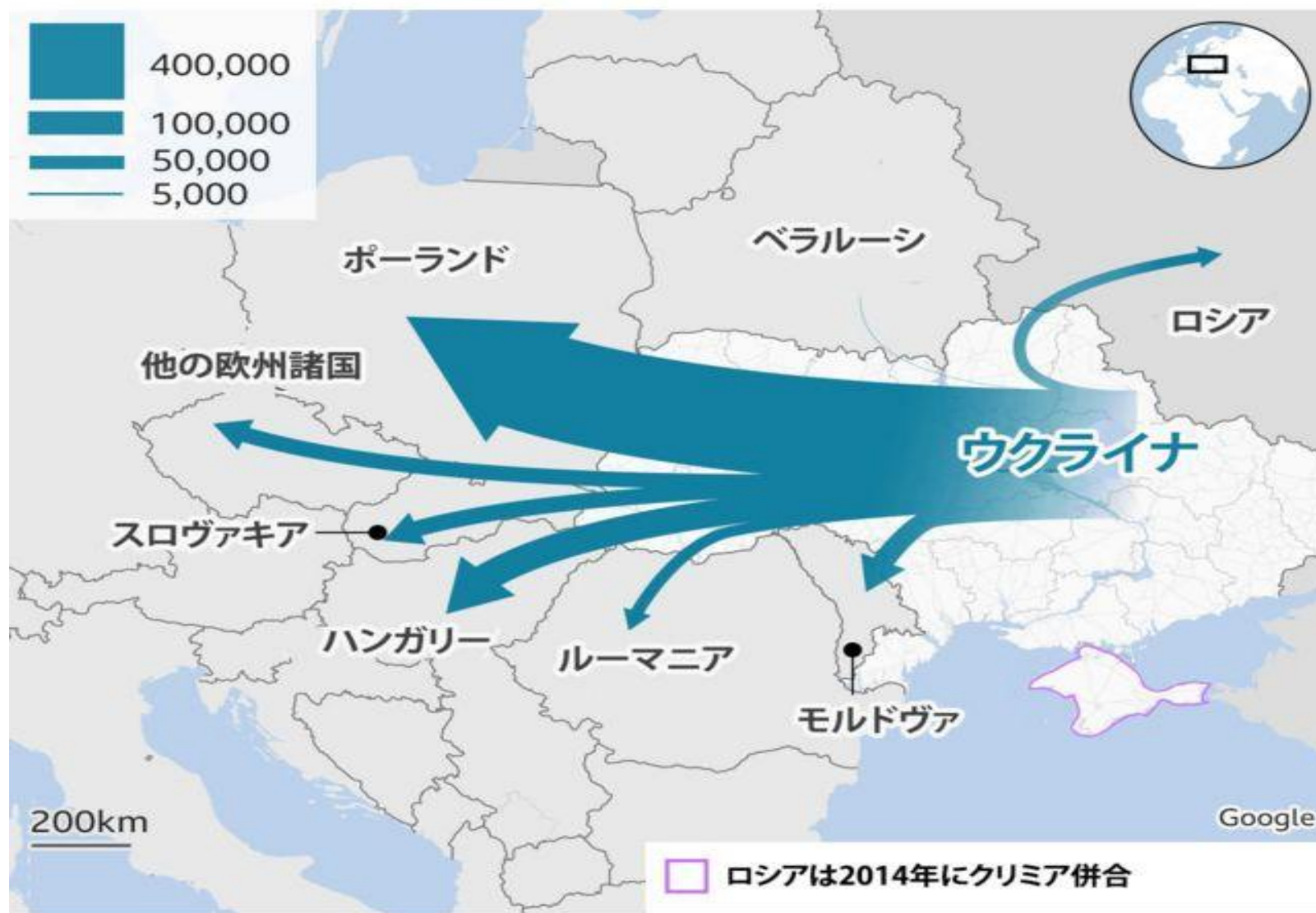
ロシア軍“Z”の意味は？

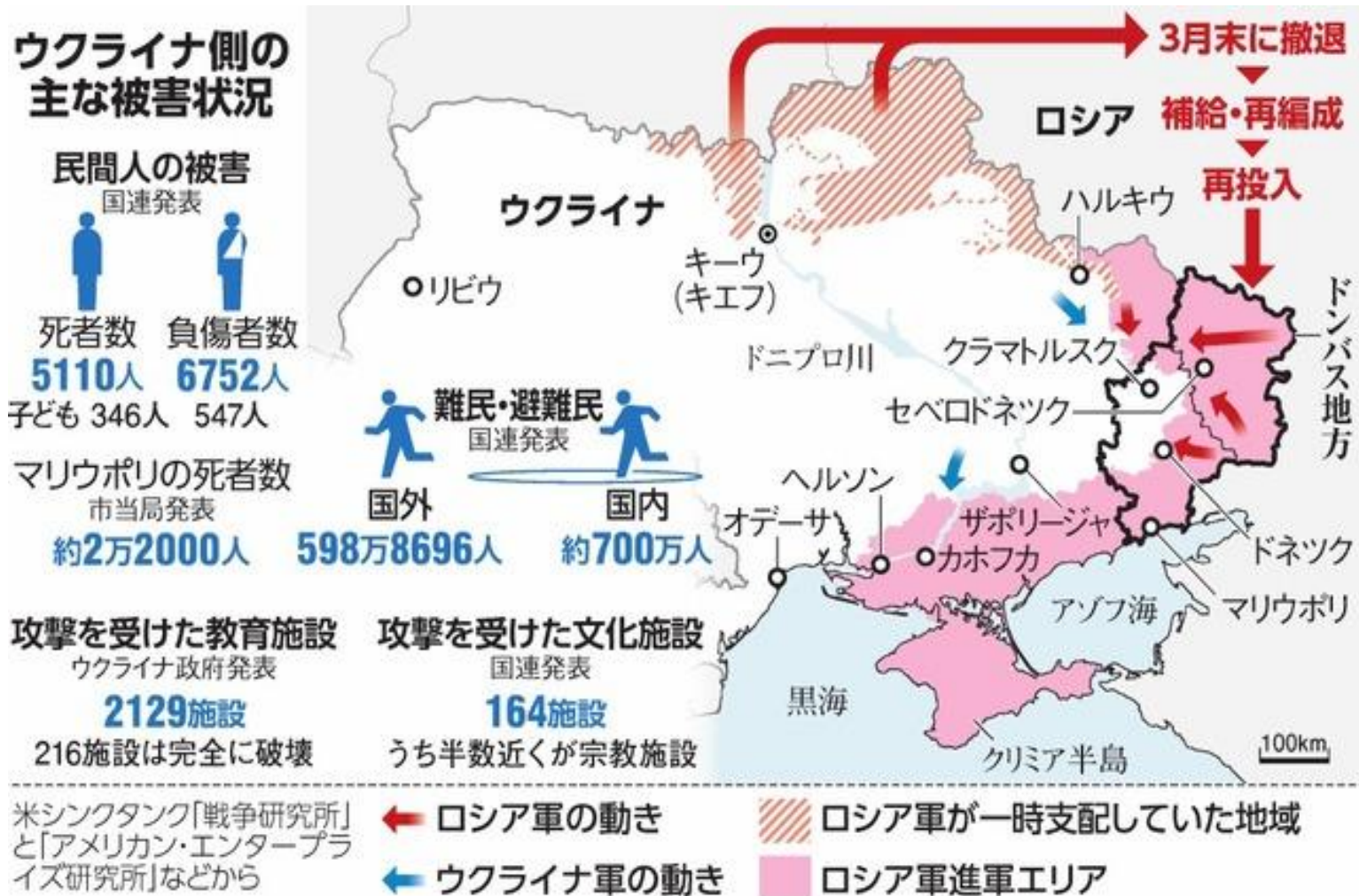
- Zの意味は長らく謎だった。ロシア軍の所属部隊を示すのか、勝利のアイコンなのか、諸説ある中、米誌ニューズウィーク（4月19日）が、「ロシア国営テレビのニュース番組が真相を明らかにした」と報じた。

- 5月9日に予定される第2次大戦の戦勝記念の式典で、ロシアのミグ戦闘機の編隊が、8機で空にZの文字を描く。同誌によると、それは数字の「7」とそれを逆さまにしたものを組み合わせたものだという。7を二つ合わせて77で、2022年に迎える「戦勝77周年」を表すという。

◎2022年6月～の主な出来事

- 6月17日　ロシア軍の侵攻後に国外に逃れ難民となったウクライナ市民は750万人を超える
- 23日　EUはウクライナを新規加盟候補国に認定（モルドバも）
  ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5か国（BRICS）の会議がオンラインで開催、「制裁に反対」で一致
- 8月3日　国連高等弁務官事務所（UNHCR）は、2月にロシアが侵攻を始めた後、ウクライナから国外に脱出した人が1千万人を超えたと発表。 8/3現在1032万人。出国先は、ポーランド511万人、ロシア195万人、ハンガリー109万人、ルーマニア95万人と続く
- 国際移住機関（IOM、本部ジュネーブ）は、ウクライナの国内避難民が全人口の15％に相当する664万人に上ると発表。60％が避難前の仕事を失い、9％がロシア侵攻開始後全く収入がないなど厳しい状況にあるとしている（調査は、7/17から23にかけて実施）

ウクライナの人たちはどこへ避難しているのか

出典： 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）

侵攻開始から5か月後の状況

ポーランドの難民支援の状況（AAR Japanより　2022.4.2）

- 難民支援というと、通常は当該国の政府や国連機関が主導するというのが一般的です。ところが、ポーランドでは全てを市民社会が担っています。具体的には、ボランティアの一般市民であったり、あるいは地元企業が協力するという形で、食料などの物資提供、それから難民の人を自分の家に招き入れて滞在させる民泊といったことが善意で行われていて、これは私は現地で大変感銘を受けました。
- 民泊という話もありましたが、赤の他人である難民の家族を自宅で受け入れる、空いている部屋に住まわせるということを、多くのワルシャワ市民が行っています。政府から多少助成金が出るそうですが、受け入れもそろそろ限界が来ているということです。
- それから、ポーランドにやってきた人々はポーランドにとどまる人だけでなく、国際列車でドイツやオーストリアなど、他の国に向かう人もいます。交通費は無料です。EU域内の各国は自由に移動できる状況なので、いわゆる「難民キャンプ」のような長期間滞在できる施設はありません。

ポーランドの状況　（今西遼香の記事）

- ポーランド通信社（PAP）は、ポーランドへの避難民は子供と女性が約半数ずつだと報道（6月20日）
- 家族・社会政策省は、7月19日時点で33万5,000人がポーランドで就業したと発表している。
- ポーランド政府はこれまでウクライナ避難民に対して支援法を施行。その後改正して支援を拡大している。7月8日にはウクライナ避難民のさらなる就業を促すため、ポーランドで仕事を探しているウクライナ避難民のための新たなポータルサイトを立ち上げた。
- ポーランド政府は、低い失業率を記録しているポーランドの労働市場にウクライナ避難民を取り込みたい考えだ。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）による、避難民調査結果①

- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は7月13日、ウクライナ避難民の大多数はできるだけ早く帰国することを望んでいるが、約3分の2は戦争が終結し、治安状況が改善されるまで現在の受け入れ国にとどまると想定していることを明らかにした。
- UNHCRが5月中旬から6月中旬にかけて、チェコ、ハンガリー、モルドバ、ポーランド、ルーマニア、スロバキアにいるウクライナ避難民約4,900人を対象に実施した調査をまとめた報告書によるもので、避難民は戦争中のため自分たちの将来に対する懸念を常に抱いており、長期的な計画を立てることができない状況にあることが示されている。

（続き）

- 今回の調査では、回答者の70%が主に近親者を伴ってウクライナを離れており、全体の9割が女性や子供だった。また、回答者の77%が技術・職業学校、もしくは大学を修了しており、ほとんどの人がサービス関連分野の専門的な職業の就業経験を持っている。
- 65%の回答者は現在の受け入れ国にとどまる予定としており、9%は今後1カ月以内に他の受け入れ国へ移動する予定で、16%がウクライナへの帰国を予定していると回答した。
- ウクライナへの帰国を予定している人の60%はいつ帰国するか定かでなく、15%は家族訪問や物資調達、避難の支援などのために一時的に帰国する予定だとした。

7/31海軍の日　プーチン演説

- ウクライナ侵略への直接的な言及はなし
- 「国境とロシアの国益がある領域」として、黒海、バルト海に加えて日本の北方領土周辺の海域を挙げ、「あらゆる手段で防衛する」と説明